

保育所児童の事故に関する研究

高野陽，衛藤隆，大森世都子（国立公衆衛生院）

I. 研究目的

乳幼児の疾病による死亡の減少とともに、疾病構造にも変化が生じていることは、乳幼児の死亡に関する統計を検討するまでもなく明らかである。特に、乳児期においては、「不慮の事故及び有害作用」による死亡が、1985年に、全乳児死亡の第3位を占めるに至った。また、過去数年以来、1歳以上の幼児・児童においては、当該年齢の死亡の第1位を占めていることは周知のとおりである。さらに、死に至らぬ事故においてすら、肢体不自由の発生、心身の順調な発育発達を阻害する要因にもなっている。その意味からも、事故防止対策樹立は重要な乳幼児保健指導項目の一つと考えてよい。

さて、近年、集団生活を営む乳幼児は多くなり、その健康管理の充実が望まれている。そのなかに、当然のことながら事故防止・安全教育に関する指導は導入されていなければならない。乳幼児の集団生活の場、特に、保育所においては、一日のうちの集団生活形成時間が長いこと、家庭生活で営まれる生活が形態は変わってもみられること、年齢差が大きい異年齢の子どもとの集団が形成されていること、保護者と保母など子どもの生活に影響を与える人的関係が複雑であること、などの多くの要素がからんでいる。それ故、保育所児童の事故に関して、その問題点の発掘を試み、その事故防止対策確立を図ることは重要であると考え、今回の研究の目的とした。

さて、この場合、保育所児童の事故をどのように定義するかが、第一の問題点となった。すなわち、上記の如き特性をもち、一日の生活場面が多様であるから、いずれの場面で発生した事故を対象とすべきかが問題と考えられたが、今回は、あくまで保育所に通っている「乳幼児」に発生した事故とし、事故発生場面は不問とした。

今年度の研究は、①乳幼児にとって保育が不可能となった事故について、②事故防止・安全教育に関する母の意識・態度の形成過程を検討することとし、前者については、事故による欠席状況を、後者は、児の発達状態と母の意識との関連で調査することにした。

II. 研究方法

1. 保育所児童の事故による欠席状況

この調査に関しては、社会福祉法人日本保育協会が実施している「保育所入所児童健康調査」の資料を用いた。調査は、1981年から85年（現在も継続中）の11月中旬の1週間（月曜日から土曜日まで）にわたるもので、対象保育所入所の全乳幼児についての調査資料（発育状態・健康診断所見・保母観察記録・調査期間の出欠状況及びその理由・同期間内における一般状態）から、①毎年の事故による欠席数、②1985年調査票のうち、56園（5,232名）分を抽出し、そのなかの事故欠席例の検討、を行なった。

2. 母の意識・態度について

神奈川県相模原市・大和市・伊勢原市及び愛川町等の11園の5歳児クラスの母親合計142名に対して、アンケートにより「家庭内で事故を防ぐために最も注意していること」を調べた。調査用紙は各園の担任保母を介して配布回収し、全体で回収率92.8%であった。

また、対象の幼児の健康状態及び発達状態は、健康診断記録や保母観察記録より採用し、児の状態と母の意識との関連を調査した。

III. 研究結果

1. 保育所児童の事故による欠席状況

(1)年齢別にみた状況

概して、乳児（0歳）では、事故による欠席の頻度は少ないが、加齢とともに増加し、3歳児で最も頻度が高く、それ以後の年齢では、年長になるにつれて減少していく。これは、乳幼児の発達段階からみても当然の結果といえよう。

(2)曜日別にみた状況

年齢によって多少の違いがみられる。乳児では木曜・金曜日に多発し、1歳児は曜日による差異は明確でない。2歳児は週の初め頃に、3歳児では週の中頃に増える傾向がある。逆に、4歳児では週半ばは少ない。一方、5～6歳は、水曜・木曜日に多い。これは、1981年から5年間の欠席数を合計して得た結果であり、年次による傾向が一定性を有していないことから、このような処理法を採用した。なお、その結果を表1に示した。

土曜日は、父母の週休二日制に伴なう欠席数が多く、全欠席者中に占める事故による欠席児の割合は、相対的に小さくなっているが、欠席児数そのものは、決して少なくなく、週後半にかけての事故発生は、保育所児童においても多く、保育にあたるものとしては、十分に注意をしなければならぬことを示唆している結果といえよう。

(3)年次推移

1981年から1985年までの事故による欠席乳幼児の推移は、特記すべき傾向を得ることができない。

(4)欠席事例について

1985年調査票のなかから抽出した5,232名について検討した。1985年11月11日(月)より16日(土)までの1週間の出欠状況を調べた。対象は、同年日本保育協会実施の保育所入所児童健康調査の調査例の約1/3に相当する。

このなかで、期間中に事故で欠席した乳幼児は13例(0.25%)で、欠席乳幼児の1.3%となっている。欠席の原因となった傷害は、「やけど」2例・交通事故2例・打撲2例・頭部打撲1例・鎖骨骨折1例・捻挫1例・切傷1例・不明3例である。欠席期間は、1週間全休は3例で、交通事故例と頭部打撲例である。年齢は、乳児1例(やけど)・1歳児と4歳児ではなく、2歳児2例・3歳児3例・5歳児3例及び6歳児3例となっており、年長になる程多くなっている。また、5歳児の交通事故例に多動がみられるほかは、特記すべき疾病異常はなく、肥満傾向が顕著な例もない(表2)。

2. 母の意識について

幼児の家庭内事故防止のために、最も注意をしている事項を1項目だけ回答させた。最も多い回答は「危険な遊びに対する言葉による注意」で全体の47.9%を占めている。5歳児では、言語理解が可能であり、決して無理な指導ではない。また、多少の乱暴を容認する母が11.8%にみられるが、発達段階に応じた実践であることが望まれる。

表3に、幼児の発達状態と事故防止に関する母の態度との関連を示した。歩行に異常がある幼児4名の母が全て、言語による指導をしており、発達上問題のみみられる幼児5名のうち3名も同様の指示である。発達障害のある1例の母では、多くの事項に注意しなければならぬことを回答している。以上のことから、母の事故防止に関する態度は、幼児の発達とは必ずしも関係なく実践されていることがわかる。

IV. 総括

保育所の乳幼児の事故のうち、その受傷児の保育が不可能となったものの頻度は、必ずしも高くはないが、施設内・家庭内さらに地域内など、その発生場所をはじめ種類・傷害の程度など多岐にわたる条件が余りにも多いことがわかる。と同時に、家庭における事故防止や安全教育に担う母の意識や態度にも多様性をみることができる。この点を十分に把握したうえで、事故防止の対策樹立に努力しなければならない。

今後、さらに対象の増加、児の発達状態の追跡などと検討を深める必要があることを痛感した。

表1 年齢別曜日別欠席状況

() % : 全欠席数に対する事故による欠席の割合

	0 歳		1 歳		2 歳		3 歳		4 歳		5 歳		6 歳	
	欠席	事故	欠席	事故	欠席	事故	欠席	事故	欠席	事故	欠席	事故	欠席	事故
月	390	2(0.5)	1,457	16(1.1)	2,115	35(1.7)	2,817	52(1.8)	3,107	66(2.1)	3,058	54(1.7)	1,704	25(1.5)
火	353	3(0.8)	1,321	13(1.0)	1,939	28(1.4)	2,430	46(1.9)	2,829	53(1.9)	2,774	46(1.7)	1,792	23(1.3)
水	357	3(0.8)	1,302	16(1.2)	1,793	26(1.5)	2,376	52(2.2)	2,659	48(1.8)	2,629	58(2.2)	1,641	26(1.6)
木	379	4(1.1)	1,336	9(0.7)	1,944	22(1.1)	2,541	51(2.0)	2,793	49(1.7)	2,786	44(1.6)	1,849	21(1.1)
金	341	7(2.1)	1,289	15(1.2)	1,749	22(1.3)	2,406	51(2.1)	2,676	51(1.9)	2,705	44(1.6)	1,563	24(1.5)
土	615	6(1.0)	2,239	13(0.6)	3,073	30(1.0)	3,884	54(1.4)	3,465	60(1.7)	4,131	46(1.1)	2,233	25(1.1)
見数	2,145		9,638		15,031		20,999		26,151		26,768		15,839	

表2 事故による欠席事例

No.	年 齢	性別	地域性	事故・傷害の種類	欠席期間	カウプ指数	備 考
1	3歳3ヵ月	女	都部		3日	15.9	
2	3〃11〃	男	大都市	やけど	2日		
3	5〃8〃	男	中都市		5日	15.6	
4	2〃3〃	女	小都市	交通事故	6日	13.9	
5	5〃2〃	男	中都市	捻挫	1日	15.6	
6	6〃6〃	男	郡部	打撲	1日	17.2	
7	6〃3〃	男	中都市	打撲	1日	15.2	
8	6〃5〃	女	郡部		1日		
9	6〃10〃	男	大都市	切傷	1日	17.4	
10	5〃8〃	男	大都市	交通事故	6日	16.2	多動
11	2〃4〃	男	大都市	頭部打撲	6日		
12	3〃2〃	男	郡部	やけど	3日	17.8	
13	3〃7〃	男	中都市	鎖骨骨折	5日	16.4	

(欠席期間は調査期間内における日数)

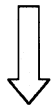
表3 母の態度

○事故防止に最も注意している事項の分布

(1) 危険場所の点検・修理	14.6%
(2) 整理・整頓	14.6%
(3) 危険な遊びの言葉による注意	47.9%
(4) 服装の注意	2.1%
(5) 危険物不保持	9.0%
(6) 少しの危険を気にしない	11.8%

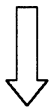
○児の発達との関係

注意事項 状態	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
異常なし	19	20	60	3	13	14
歩行	-	-	4	-	-	-
情緒行動	-	1	1	-	-	1
発達	1	-	3	-	-	1



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 研究目的

乳幼児の疾病による死亡の減少とともに、疾病構造にも変化が生じていることは、乳幼児の死亡に関する統計を検討するまでもなく明らかである。特に、乳児期においては、「不慮の事故及び有害作用」による死亡が、1985年に、全乳児死亡の第3位を占めるに至った。また、過去数年以来、1歳以上の幼児・児童においては、当該年齢の死亡の第1位を占めていることは周知のとおりである。さらに、死に至らぬ事故においてすら、肢体不自由の発生、心身の順調な発育発達を阻害する要因にもなっている。その意味からも、事故防止対策樹立は重要な乳幼児保健指導項目の一つと考えてよい。

さて、近年、集団生活を営む乳幼児は多くなり、その健康管理の充実が望まれている。そのなかに、当然のことながら事故防止・安全教育に関する指導は導入されていなければならない。乳幼児の集団生活の場、特に、保育所においては、一日のうちの集団生活形成時間が長いこと、家庭生活で営まれる生活が形態は変わってもみられること、年齢差が大きい異年齢の子どもとの集団が形成されていること、保護者と保母など子どもの生活に影響を与える人的関係が複雑であること、などの多くの要素がからんでいる。それ故、保育所児童の事故に関して、その問題点の発掘を試み、その事故防止対策確立を図ることは重要であると考え、今回の研究の目的とした。

さて、この場合、保育所児童の事故をどのように定義するかが、第一の問題点となった。すなわち、上記の如き特性をもち、一日の生活場面が多様であるから、いずれの場面で発生した事故を対象とすべきかが問題と考えられたが、今回は、あくまで保育所に通っている「乳幼児」に発生した事故とし、事故発生場面は不問とした。

今年度の研究は、乳幼児にとって保育が不可能となった事故について、事故防止・安全教育に関する母の意識・態度の形成過程を検討することとし、前者については、事故による欠席状況を、後者は、児の発達状態と母の意識との関連で調査することにした。